

平成23年度 建築基準整備促進事業

21.基準整備に関するニーズ・シーズ把握に関する検討
調査報告

一般社団法人 建築性能基準推進協会

はじめに

調査の目的

建築基準法の技術基準については、研究や技術開発の進展等に応じて、見直しを継続的に行う必要がある。そのため、民間からの建築基準改正提案の受付・整理、分析を行い、民間における基準改正ニーズ・シーズを把握することが目的である。

調査の概要

広く民間事業者等から建築基準に関する見直し提案を受け付け・整理し、建築関係団体から建築基準改正提案に関するヒアリングを実施・整理した。
また、上記の調査を踏まえ、今後の基準見直しのための検討を併せて行った。

調査の項目

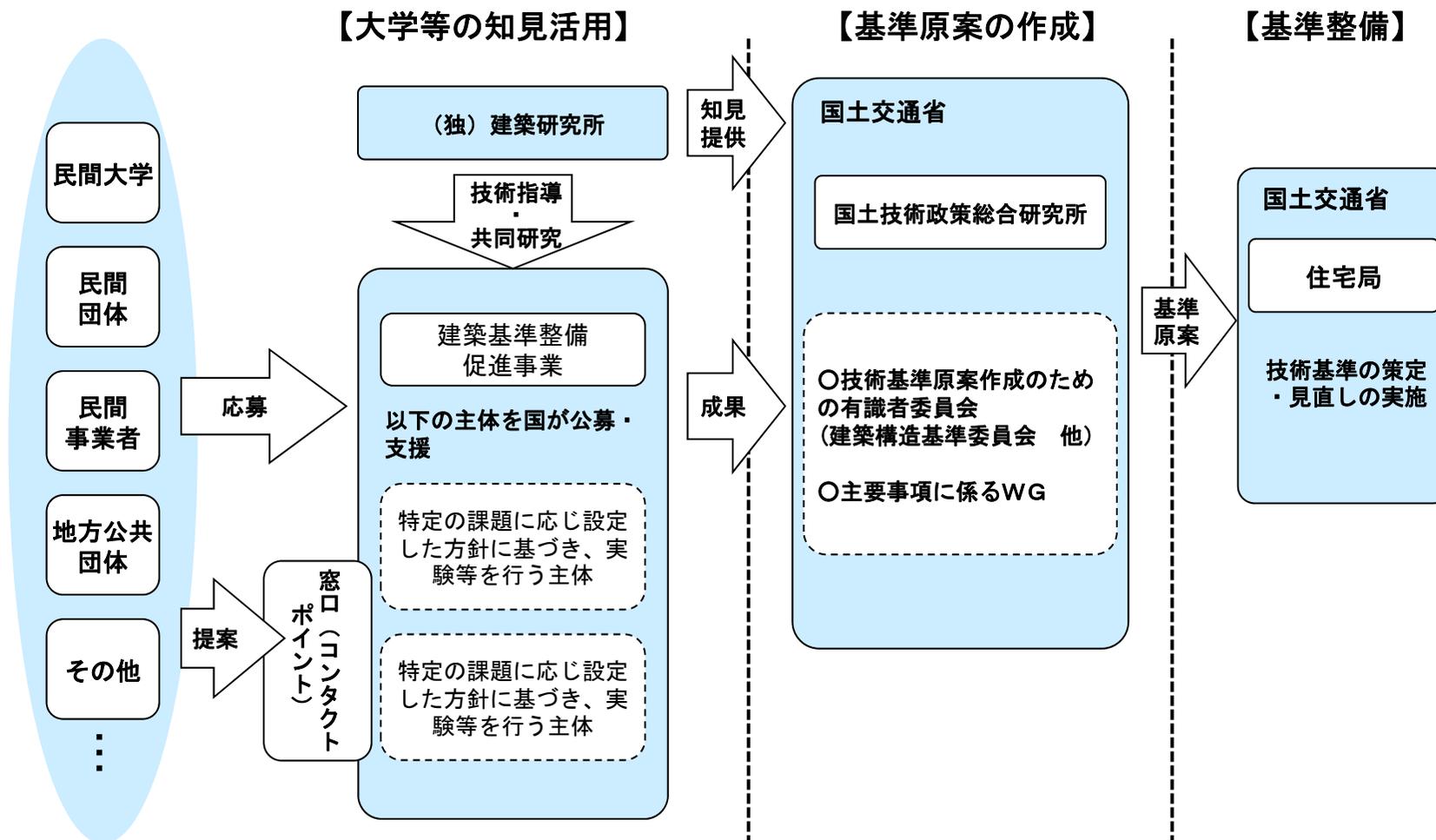
(イ) 基準改正提案の受付と整理等

広く民間事業者等からの建築基準法令上の技術基準（性能評価・試験方法等を含む）に関する技術的提案を受け付け、建築基準の見直し事項の整理を行う。また、本事業による過年度の成果について、国土交通省と協議の上、必要に応じてWGを設置し、原案作りのための資料収集、追加的検証を行う。

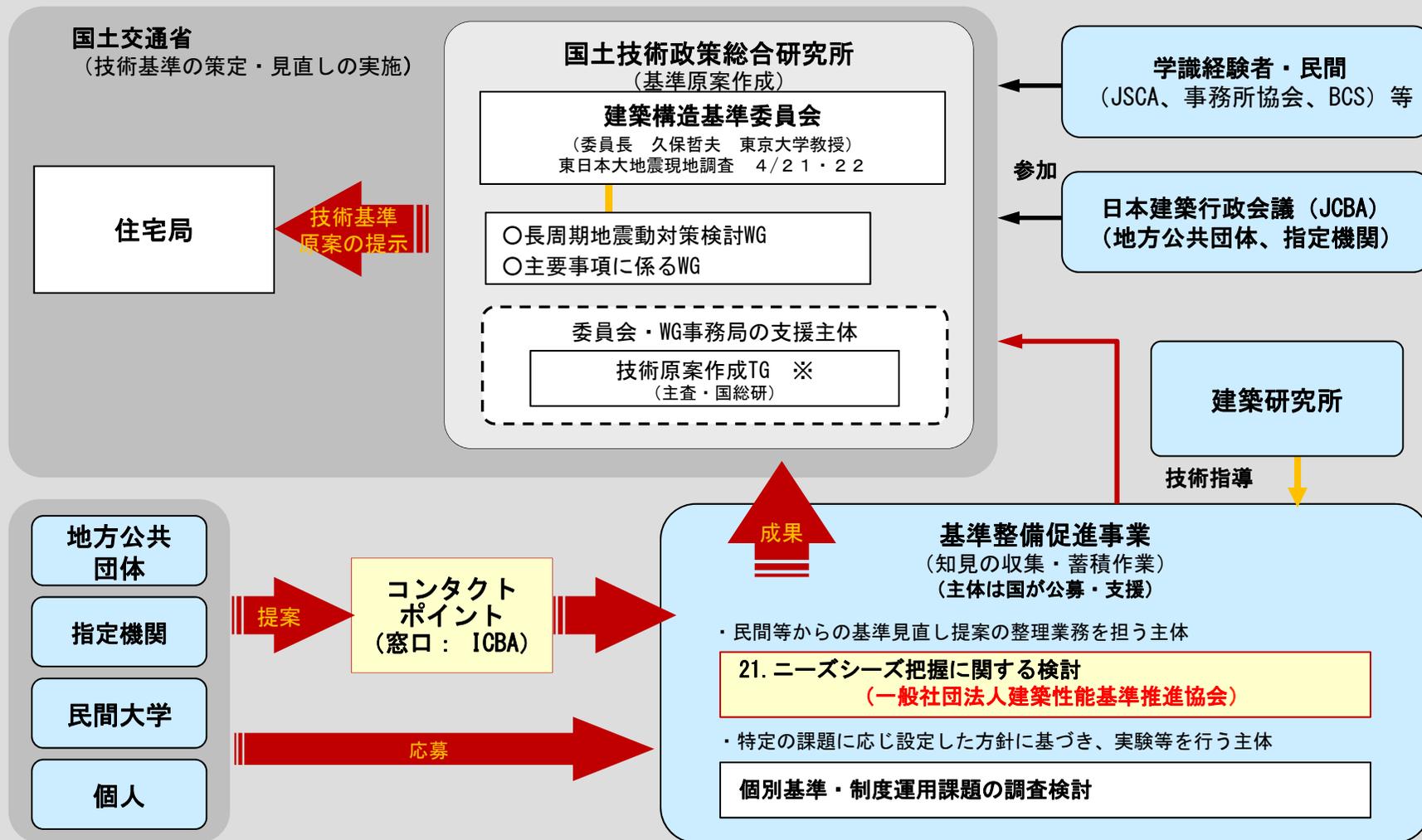
(ロ) その他

建築関係団体の建築基準改正要望に関するヒアリングの実施及び整理をふまえ、次年度の本事業の課題設定に関する予備的調査を行う。

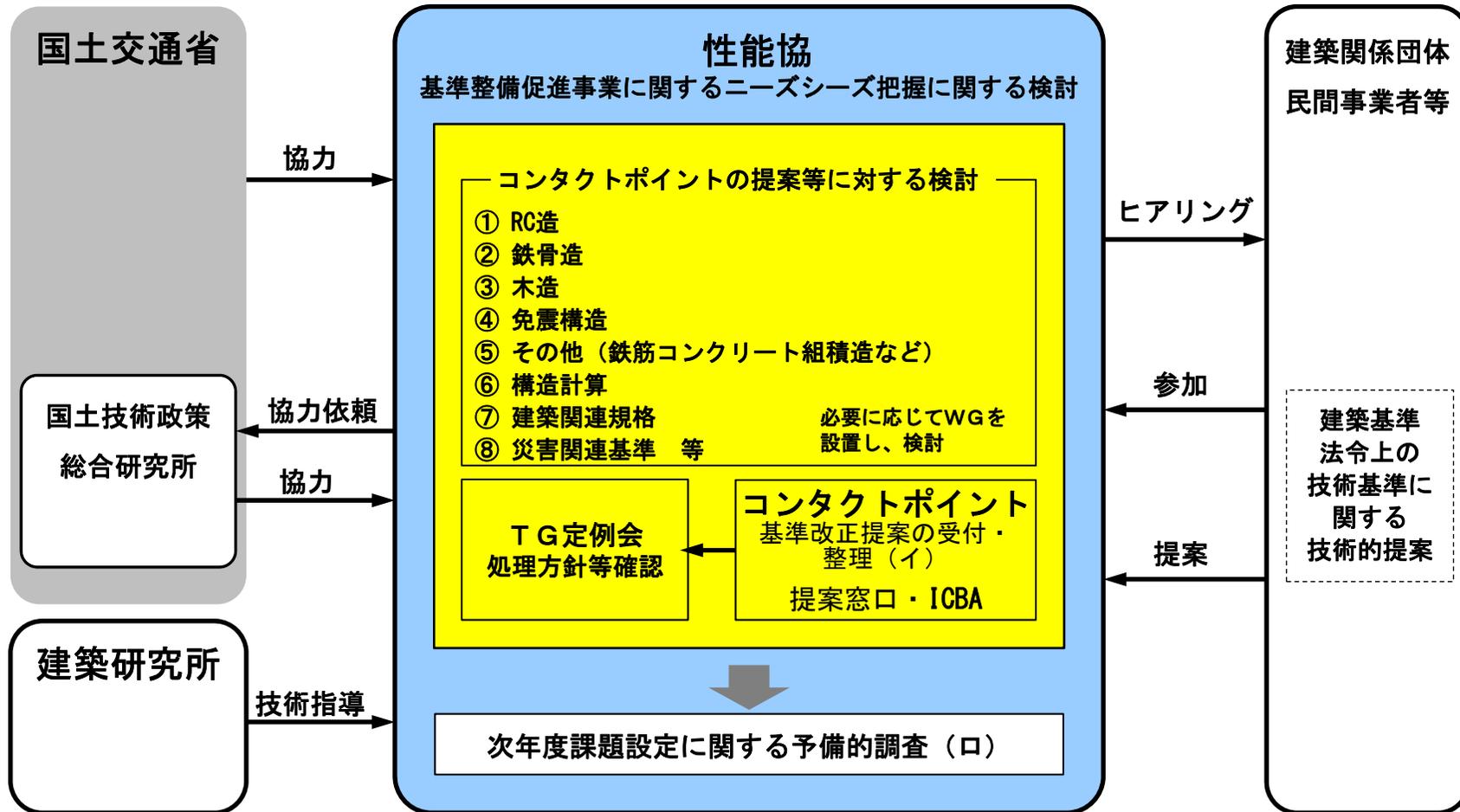
建築関連技術基準の検討体制



平成23年度 建築基準整備体制



調査フロー



調査工程

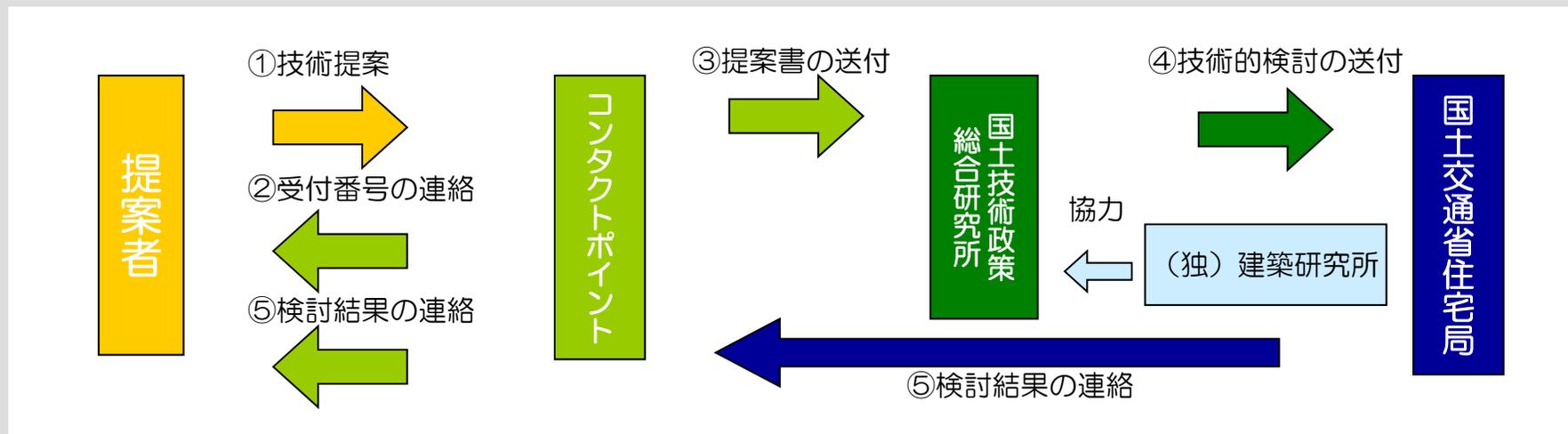
調査検討項目	工程(2011年～2012年)											備考
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
(イ) 基準改正提案の受付と整理等												
民間事業者等からの技術的提案の受付												ICBAコンタクトポイント窓口の活用
建築基準の見直し事項の整理												
TGの設置・運営 ※必要に応じて追加的検証												
WGの設置・運営												
(ロ) その他（次年度課題設定に関する予備的調査）												
日本建築行政会議、建築関係団体等の建築基準改定要望等に関するヒアリングの実施												
案件毎の進捗状況の整理												

基準改正提案の受付と整理等

調査の進め方

基準改正提案の受付と整理については、従来よりICBAで行なっているコンタクトポイント事業を活用。

基準見直しに関わる各種提案の整理等については、その対応方法等について検討を行うTGを設置して行う。さらに、コンタクトポイントの個別提案等に係る技術的な検討が必要な事項については、内容に応じて個別のWGを設置する。



基準改正提案の受付と整理等

提案項目

提案年月日	平成 年 月 日			
提案名				
提案者氏名等	提案者氏名	フリガナ		
		氏名		
	提案者連絡先	住所	〒	
		電話		FAX
		E-Mail		
	提案者所属	名称		
		住所	〒	
		電話		FAX
		E-Mail		
	関連法規等	法律名称		
関係条文・告示等				
提案内容				
提案に係わる技術的根拠の主旨				
その他、補足説明、提案の非公表に関する希望等				

(イ) 基準改正提案の受付と整理等

調査対象・調査状況

コンタクトポイント（提案受付窓口）に、2012年3月までに寄せられた民間等の技術提案のうち、検討をおこなった案件67件。

<建築基準法>

- ①構造（23件） RC造6件、S造 8件、木造 7件、その他 2件
- ②防火（31件） 防耐火構造7件、防火材料 1件、防火設備10件、
区画貫通 3件、耐火検証 3件、避難安全検証 6件、飛び火1件
- ③環境設備（1件）エレベーター 1件

<住宅の品質確保の促進等に関する法律 他>

- ①構造の安定化 2件／②火災 2件／③劣化 6件／④維持管理 1件／
- ④温熱環境 1件

- ・平成23年度に受付けた新規提案9件について、WGを設置運営する等により検討を進めた。
- ・平成23年度中に、67件のうち2件について検討を終了し提案者に回答したほか、2011年8月に行ったアンケートの結果、既受付19件については検討終了となった。

(ロ) その他

本年度の(イ)の検討結果および建築関係団体のヒアリング結果を踏まえ、下記の通り、次年度の課題設定に関する予備的調査を行った。

＜次年度の課題設定に関する予備的調査＞

浮き上がりを生ずる架構について、保有水平耐力計算における取り扱いを検討すべきとの提案があり、転倒崩壊形となる場合の外力等を整理するためには、荷重増分解析等による解析的検討が必要となると考えられ、次年度本事業における課題設定にあたり、検討対象とすることが望まれる。

まとめ

本年度受付整理・調査した内容の多くは、構造基準に関する提案が大半を占めた。東日本大震災の被害調査結果を受けたものに限らず、建築関係団体からの構造基準の見直しに関するニーズは数多くある。

このため、こうしたニーズを引き続き建築研究所の技術指導の下、整理検討していく必要性が認められる。